

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾頭 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03（3252）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03（3252）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (百万円)	13,078	17,113	32,873
経常利益 (百万円)	168	1,081	1,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	34	582	836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	621	1,596
純資産額 (百万円)	12,815	14,038	13,726
総資産額 (百万円)	31,099	35,220	33,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.69	11.82	16.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	39.9	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,511	550	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,020	850	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170	535	391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,454	2,212	3,061

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.27	12.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えとなる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費や生産は増加し、企業収益、雇用情勢にも明るさがみえてきました。一方、海外経済も、アジアでは中国の景気が緩やかに拡大しており、安定した成長を続けております。また、米国経済も底堅く推移し、欧州におきましても持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、米国の金融緩和の縮小など、景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループは、前期に発売を開始したキャビン付ハイクリブームなどを中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もありましたが、好評を頂いておりますハイクリブームを中心に大型製品が増加したことなどにより、国内売上高は13,661百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。一方、海外では、海外経済の持ち直しや円安効果もあり、北米、欧州、アジア向けが増加したことなどにより海外売上高は3,451百万円（前年同四半期比35.7%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は17,113百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費や販売費の増加はありましたが、生産性の向上により売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益は1,254百万円（前年同四半期比818.1%増）、経常利益は1,081百万円（前年同四半期比541.8%増）、四半期純利益は582百万円（前年同四半期は34百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、大型製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方、海外では、刈払機などの林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は12,513百万円（前年同四半期比34.1%増）、営業利益は1,228百万円（前年同四半期比295.2%増）となりました。

工業用機械

国内では、前年同四半期並みとなりました。一方、海外では、海外経済の持ち直しや円安効果もあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,597百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は641百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,902百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業損失は43百万円（前年同四半期は26百万円の利益）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は257百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は127百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

なお、不動産賃貸他では、当社で千葉工場の敷地内に「太陽光発電設備」を設置し、1月より「売電事業」を開始いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は35,220百万円となり、前連結会計年度末より1,272百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(899百万円)はありましたが、たな卸資産の増加(2,058百万円)などによるものであります。

負債総額は21,182百万円となり、前連結会計年度末より960百万円増加いたしました。これは、短期借入金の減少(234百万円)、流動負債のその他に含まれる未払金の減少(178百万円)及び未払費用の減少(157百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(800百万円)、長期借入金の増加(1,154百万円)などによるものであります。

純資産の合計は14,038百万円となり、前連結会計年度末より311百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加(315百万円)などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加及び長期借入れによる収入はありましたが、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末と比べ849百万円減少し、2,212百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は550百万円(前年同四半期比2,062百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加及び売上債権の減少額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は850百万円(前年同四半期比170百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得られた資金は535百万円(前年同四半期比705百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の減少はありましたが、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は447百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	50,293,328	50,293,328	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	50,293	-	4,651	-	1,225

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1 6 6 0 L U X E M B O U R G (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,240	2.47
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	1,122	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,042	2.07
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	842	1.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
計	-	13,146	26.14

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(2.40%)があります。
- 2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524千株を取得しております。なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式521千株を自己株式数に含めて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,000	521	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,921,000	48,921	-
単元未満株式	普通株式 166,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,442	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が685,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が521,000株(議決権521個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	685,000	521,000	1,206,000	2.40
計	-	685,000	521,000	1,206,000	2.40

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の 信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562	2,662
受取手形及び売掛金	10,926	10,862
商品及び製品	5,686	7,252
仕掛品	336	387
原材料及び貯蔵品	1,406	1,848
その他	661	684
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	22,568	23,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,614	3,662
土地	2,597	2,597
その他（純額）	1,644	1,753
有形固定資産合計	7,855	8,014
無形固定資産	48	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809	2,781
その他	678	642
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	3,476	3,409
固定資産合計	11,380	11,535
資産合計	33,948	35,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	3,595
電子記録債務	5,818	5,778
短期借入金	2,142	1,907
1年内償還予定の社債	132	102
未払法人税等	609	459
賞与引当金	574	533
リコール損失引当金	37	11
その他	1,317	895
流動負債合計	13,426	13,284
固定負債		
社債	608	557
長期借入金	4,080	5,235
退職給付引当金	1,734	1,701
その他	372	404
固定負債合計	6,795	7,897
負債合計	20,221	21,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,105	4,420
自己株式	152	228
株主資本合計	13,129	13,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	660
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	45	8
その他の包括利益累計額合計	597	669
純資産合計	13,726	14,038
負債純資産合計	33,948	35,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,078	17,113
売上原価	9,497	12,174
売上総利益	3,581	4,939
販売費及び一般管理費	¹ 3,444	¹ 3,684
営業利益	136	1,254
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	18	20
為替差益	137	-
その他	48	21
営業外収益合計	211	47
営業外費用		
支払利息	57	58
持分法による投資損失	-	25
退職給付費用	80	80
その他	42	56
営業外費用合計	179	220
経常利益	168	1,081
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	168	1,074
法人税等	134	491
少数株主損益調整前四半期純利益	34	582
四半期純利益	34	582

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	18
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	130	16
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	651	38
四半期包括利益	685	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168	1,074
減価償却費	363	413
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（は減少）	10	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	33
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	57	58
持分法による投資損益（は益）	-	25
売上債権の増減額（は増加）	2,181	48
たな卸資産の増減額（は増加）	1,623	2,038
仕入債務の増減額（は減少）	875	853
その他	210	258
小計	1,761	80
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	57	57
法人税等の支払額	218	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
定期預金の払戻による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	1,067	863
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	210	0
その他	203	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	242	95
長期借入れによる収入	300	1,450
長期借入金の返済による支出	454	443
社債の償還による支出	90	81
リース債務の返済による支出	18	20
自己株式の取得による支出	0	76
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	148	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385	849
現金及び現金同等物の期首残高	2,068	3,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,454	2,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、山東秋田丸山機械股分有限公司は重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。 なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	268百万円	309百万円
退職給付費用	36	19
貸倒引当金繰入額	-	4
従業員給与及び手当	1,085	1,126

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,955百万円	2,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	450
現金及び現金同等物	2,454	2,212

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	199	4	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,333	2,195	1,452	97	13,078	-	13,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	153	153	153	-
計	9,333	2,195	1,452	250	13,231	153	13,078
セグメント利益	310	371	26	123	832	696	136

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,513	2,597	1,902	100	17,113	-	17,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	156	156	156	-
計	12,513	2,597	1,902	257	17,270	156	17,113
セグメント利益又は損失()	1,228	641	43	127	1,953	699	1,254

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	69銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	34	582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	34	582
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,398,913	49,310,090

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「 1 株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。